

出張報告書

令和元年11月20日

議長 米田 貴志 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 2019年秋 「議員研修会」参加のため
- 2 出 張 先 大阪府保険医協会M&Dホール
- 3 出張期間 2019年11月11日（月）
- 4 出張者氏名 中井 良介
- 5 てん末報告
(別紙のとおり)

中井良介

第1講義 「幼児教育・保育の無償化と今後の課題」 中山徹（奈良女子大学）

- ・無償化の大きな要因に労働力不足を補うため女性の就業率の向上がある。
- ・無償化の問題点
 - ①消費税を財源とする。今後の改善には増税が必要
 - ②認可外施設も無償化したこと。保育の質の低下を国が容認したこと。とくに指導監督基準を満たさない施設には5年の経過措置があるが、岸和田ではどうなっているか。市町村の判断となっており他市では条例化の動き。
 - ③財源の大半を3～5歳児の無償化に充てたため、他の課題、待機児、保育士の処遇改善、3歳児保育をしていない公立幼稚園児の減少などが後景に。保育料が高額の世帯ほど恩恵をうける問題もある。
- ・今年度は無償化で国基準より低い保育料の市には財源が生まれる。明石市で7億5千万円。これを使って保育所、こども園の給食費と中学校給食を無償化。他にも給食費の無償化、減免を行なう自治体がある。

第2講義 「自治体戦略2040構想の問題」 久保貴裕（地方自治研究機構）

2040構想の研究会報告を受けて第32次地方制度調査会が行なわれている。

1. 構想の中身

- ①スマート自治体への転換 AIを活用
- ②自治体の役割を住民サービス提供から住民同士の共助や民間事業者のコーディネートに
- ③個々の自治体が行政のフルセット主義から圏域マネジメントに

2. 構想への批判、懸念の声

- ①全国町村会「強い違和感、上からの一方的な押し付けに警戒感をもつ」
- ②日弁連「自治体が自主権限によって自らの事務を処理するという団体自治の観点から問題がある」

第3講義 「きびしい財政を生き抜く自治体財政」 森裕之（立命館大学）

自治体財政について、基礎から分かりやすい説明があった。

国と地方の財源配分、歳入の内の一般財源、それがなければ特定財源も受けられない、地方交付税とそのもとになる基準財政需要額と収入額、臨時財政対策債は基準財政需要額に算定されない（償還分が交付税措置されない？）など。

*新潟市と浜松市の比較の話があった。

どちらも市町村合併をして政令指定都市になった。合併した地域への対応は対照的で、新潟市は地域内分権を重視し、手厚い手立てを取った。しかしその結果、毎年黒字決算を続けたものの、財政調整基金は2007年に179億円あったのが2016年には36億円に減少。特に2012年からの4年間で100億円の取り崩しを行なった。2014年の実質単年度収支は60億円の赤字であった。浜松市は、いわば地方を切り捨てたので財政状況はよさそう（資料はなかった）。どちらがいいか難しいところだ。しかし財政規律はおろそかにはできない。